

国立大学法人東京外国語大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京外国語大学は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生に寄与することを基本的な目標としている。平成14年度に策定したグランドデザイン「地球社会化時代における教育研究の拠点大学をめざして」を平成18年度に改訂し、学長を中心とした機動的、戦略的な大学運営に向けた取組を進めている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、大学院におけるカリキュラムの充実、大学院生への海外臨地研修機会の提供及び研究助成、総合情報コラボレーションセンターを中心としたネットワーク環境の整備及びTUFSe-learningシステム等の自主学習のための体制の構築、国際教育支援基金の設置等の取組を行っている。

研究については、140件以上の科学研究費補助金による研究プロジェクトの推進、重点的研究として掲げている「中東イスラーム研究教育プロジェクト」等、アジア・アフリカ言語文化研究所のフィールドサイエンス研究企画センターによる活動の推進等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、「市民聴講生制度」に基づく学部の授業の開放、地域の外国籍児童に対する支援活動や小・中学校での国際理解教育支援活動等の取組を行っている。

業務運営については、平成18年度から教員の人事評価を行い、その評価結果に基づき、勤務実績を給与に反映している。また、機動的、効果的な大学運営を行うための体制整備や、教育研究組織の在り方の見直しに努めている。

財務内容については、基金の設立や資金運用等による収入の増加、契約方法の見直し等による経費の削減に努めており、成果をあげている。

施設設備については、役員会直属の施設マネジメント室が、施設設備の事業計画の企画・立案及び有効活用と維持管理を全学的観点から一元的に行うこととしている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、2項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「大学院生全体について特に以下の能力を向上させる。・高度な言語運用能力にいっそう磨きをかける。・異文化に対する豊かな感受性、幅広い視野、世界諸地域の言語、文化、社会についての専門知識を身につけさせる」について、グローバル COE プログラム、大学院教育改革支援プログラムに基づき、大学院課程で高度な言語応用能力と幅広い専門的知識を身に付けさせることを目的としたカリキュラムを充実させたことは、専門的知識を身に付けさせる教育が実質的に機能している点で、優れていると判断される。
- 中期計画「大学院生の留学機会拡大に努め、臨地体験を持つよう奨励する」及び「研究プロジェクトに PD、大学院生等を積極的に参加させ、研究を通じて教育する」について、大学院生の海外臨地研修機会を提供していること、また大学院生への研究助成を行っていることは、21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラムを通して大学院生の海外臨地教育の充実が促進されており、博士後期課程学生への研究助成が十全に推進されている点で、優れていると判断される。
- 中期計画「授業の情報化のための支援やコンテンツ作成の補助等にあたる教育情報化支援室を立ち上げ、情報基盤を利用した授業開発支援体制を確立する」について、総合情報コラボレーションセンターを中心にネットワーク環境が整備されており、TUFSS e-learning システム等の自主学習のための体制が構築されていることは、授業コンテンツのデジタル化が図られ、パソコン講習会を開催するなど情報化のための支援実施体制が実質的に機能している点で、優れていると判断される。
- 中期計画「留学生向けの独自の奨学金制度を整備する」について、国際教育支援基金が設置されていることは、留学生向けの独自の奨学金制度を整備・実現しているという点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「高度専門職業人養成のために、本学の個性を生かし、国際協力、国際コミュニケーション、日本語教育、英語教育、言語情報工学の分野での特化コースにおいて実践的能力を身につけさせる」について、大学院課程の高度専門職業人養成を視野に入れた「特化コース」が設置されていることは、学部4年次での大学院博士前期課程の授業の先取り履修制度により、大学院進学後1年で修士号取得が可能となっており、その成果として大学院課程の高度専門職業人専攻への進学者が促進されている点で、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画「博士前期課程において、大学院課程における専門教育の成果に関する具体的目標を達成するために現行の7専攻を改編して4専攻（言語文化専攻、言語応用専攻、地域研究専攻、国際協力専攻－いずれも仮称）とする」及び「博士後期課程において、平和構築・紛争予防講座を中心にして実践的性格の博士学位の授与を可能とするカリキュラムと指導体制を整備する」について、博士前期課程における高度専門職業人養成系（言語応用専攻、国際協力専攻）を設置、博士後期課程における平和構築・紛争予防講座を整備していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「学生委員会を中心に、課外活動のあり方を検討するとともに、学園祭実行委員会やサークル団体等と定期的に会合を持つなど相談と支援の体制を強化する」について、特色ある大学教育支援プログラム「生きた言語修得のための26言語・語劇支援」の活動が意欲的に行われていることは、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「世界諸地域の言語、文化、社会に関する学際的かつ先端的な研究活動を推進する」について、21世紀COEプログラム2件、グローバルCOEプログラム1件、委託事業2件、科学研究費補助金特別推進研究1件、特定領域研究2件をはじめ、140件以上の科学研究費補助金による研究プロジェクトを推進していること、また、重点的研究として掲げている「中東イスラーム研究教育プロジェクト」等についても、研究水準が高く評価されており、世界諸地域の言語、文化、社会に関する学際的・先端的な研究において優れた成果をあげていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「フィールドサイエンス研究企画センター（FSC）を設置し、海外学術調査総括班の活動をさらに強化して学術情報の収集・発信を行い、地域関連諸研究機関のネットワークの拠点構築をめざす」について、アジア・アフリカ言語文化研究所のフィールドサイエンス研究企画センターが活発に活動を推進していることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「研究活動を通じて蓄積された知的資産や学術情報、収集された史資料、データベース等を可能な限りインターネットを通じて公開する」について、学術情報の電子化が進められデータベース等の形で提供されていることは、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「大学の授業を市民に開放し、生涯学習に寄与する「市民聴講生制度」を開設する」について、市民聴講生制度に基づき、一般市民に対し学部の授業を開放し、世界諸地域の言語・文化・社会についての聴講ができることは、一般市民にとって希少な学習機会であり、生涯教育資産を提供している点で、優れていると判断される。また、中期計画「国際理解、国際交流を推進するために、講演会等の開催、地域社会と外国人留学生の交流、高校等の国際理解教育への協力を推進する」について、現代的教育ニーズ取組支援プログラム「在日外国人児童生徒への学習支援活動」による地域の外国籍児童に対する支援活動、小・中学校での国際理解教育支援活動は、東京外国語大学の教育資産を地域社会に提供している点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「英語特別プログラムを通じて平和構築・紛争予防に寄与する人材を育成する」及び「アフガニスタン等において、国際協力団体との連携等を通じて国際協力事業に寄与する」について、大学院教育改革支援プログラム「平和構築・紛争予防修士英語プログラム」において、紛争地域から留学生を受け入れていること、アフガニスタン文字文化財保存支援室及びアチェ文化財復興支援室が設置されていることは、ともに国際交流の積極的推進に意欲的に取り組んでいる点で、特色ある取組であると判断される。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学長特別補佐制度の実施、将来構想会議の設置及び経営戦略会議への改組、学長室の設置等、学長のリーダーシップの下に機動的、効果的な大学運営を行うための体制を整備している。
- 全学的な立場から常に教育研究組織の在り方を見直す組織として教育改革室と研究推進室を設け、大学院博士前期課程における 4 専攻への改組、アジア・アフリカ言語文化研究所における部門整備とフィールドサイエンス研究企画センターの設置、2 つの海外研究拠点の設置、学部・大学院教員組織の一元化の検討等を見直しを行っている。
- 教員の人事評価については、平成 18 年度から教育、研究、組織運営への参画と貢献、社会貢献・国際貢献等を評価項目とする評価を行い、その評価結果に基づき、勤務実績を反映した昇任、昇給及び手当の支給を行っている。
- 事務職員の人事評価については、平成 19 年度に評価者研修を行っており、平成 20 年度に勤務評価及び課題等の整理を、平成 21 年度に新たな評価システムによる人事評価及び評価結果の昇任、昇給及び手当支給への反映を、行うこととしている。中期目標の達成に向けて、計画どおり実施に向けた検討を進めることが期待される。
- 女性教員の積極的な採用に努めた結果、平成 15 年度から平成 19 年度にかけて女性教員の人数及び割合が増えている（72 名（28.2 %）→ 80 名（32.0 %））。
- 事務組織を横断して対応が必要な教育研究プロジェクトに係る支援事務室の設置、各種業務の外部委託等により、事務の効率化・合理化を図っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 51 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 留学生支援・留学支援等を目的とした「国際教育支援基金」の設立及び募金活動、基金の資金及び業務余裕資金の短期・中期の運用による財務収益の増加等の取組を行い、収入の増加を図っている。
- 知的財産・産学官連携室が中心となって、情報の収集・提供、助成対象と教員の専門分野とのマッチング等の取組を行った結果、平成 15 年度から平成 19 年度にかけて受託研究・共同研究・寄附金の件数・金額が増えており（13 件→22 件、2,071 万円→1 億 3,646 万円）、平成 19 年度の外部資金比率は 2.3 %（対平成 16 年度比 1.0 %の増）となっている。
- 定期刊行物等の購入部数の削減・屋外清掃員数削減、複数年契約・分割契約等契約方法の見直し等の取組により、経費削減に努めており、平成 19 年度の一般管理費比率は 5.0 %（対平成 16 年度比 4.8 %の減）となっている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由）中期計画の記載 7 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 点検・評価室が部局ヒアリング等を通じて年度計画の進行が遅れている責任組織に対して改善の要請を行う仕組みを整備・実施するとともに、大学情報データベースシステムを導入し、収集したデータの一元的管理を図っている。
- 広報の総合的戦略を策定し学内情報の発掘と記事化を進めるとともに、学術機関リポジトリの構築、地域市民を対象とした「TUFS オープンアカデミー」の開設等を行い、情報公開を推進している。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由）中期計画の記載 7 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

とによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全衛生管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 施設マネジメント室を設け、平成 17 年度から平成 21 年度までの施設設備の維持管理・保全の 5 か年計画を策定するとともに、施設利用規程、施設の有効活用や全学共通利用スペース運用に関する要項、施設設備点検・評価基準等を策定し、施設設備の管理運営にあたっている。
- 大学のランドデザインを基本に施設長期計画を策定し、これに基づき学生交流・生活支援施設（国際交流会館Ⅱ期）、総合情報コラボレーションセンター、異文化交流施設及び営繕事業に関する施設整備事業概算要求書の企画・立案及び原案を策定している。
- 自然災害対応のための「災害対策マニュアル」の作成、海外における緊急事態に対する「海外危機管理プログラム」の導入、「キャンパス 110 番システム」の整備等、安全管理・危機管理のための体制整備がなされている。
- 研究費の不正使用防止のため、研究活動に関わる不正行為防止規程、研究活動に関わる不正行為対応マニュアル、競争的資金等の管理・運営に関するガイドライン、研究活動に関わる不正行為防止計画の策定、ウェブサイトの大幅な改訂等による周知・徹底等を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 17 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。